

COE研究員規則等の一部改正について（案）

1 趣 旨

COE研究員の名称については、より分かりやすいものへと改めることを念頭に所内会議における具体的な調査・検討等を重ねてきたところであるが、今般その結果として「博士研究員」（英 Post-doctoral Researcher）に改称することが妥当であるとの結論に至ったことから、関係規則等を一部改正するもの

2 内 容

関係規則等における各規定において、名称を「COE研究員」から「博士研究員」に改める。

3 改正する規則等

- ・ 核融合科学研究所COE研究員規則
- ・ 核融合科学研究所COE研究員選考手続に関する要項
- ・ 核融合科学研究所における年俸制職員の採用に係る申合せ
- ・ 核融合科学研究所学術経営会議URA職員等選考委員会設置要項

4 施行年月日

令和8年4月1日

5 スケジュール

～令和7年7月	研究教育改善室人材育成委員会（調査・検討）
8月 5日	学術経営会議（審議①）
8月25日～28日	学術経営会議（審議②）
9月 5日	運営会議COE研究員選考委員会（確認）
9月 9日	運営会議（審議）

核融合科学研究所COE研究員規則 一部改正（案） 新旧対照表

現 行 (旧)	改 正 (新)
核融合科学研究所 <u>COE研究員</u> 規則	核融合科学研究所 <u>博士研究員</u> 規則
制 定 令和 3年 3月 16日 核研規則第4号 最終改正 <u>令和 7年 6月 4日</u>	制 定 令和 3年 3月 16日 核研規則第4号 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
第1条 (略)	第1条 (略)
(名称)	(名称)
第2条 前条に定める共同研究プロジェクトに従事する者は、大学共同利用機関法人自然科学研究機構年俸制職員就業規則（以下「年俸制職員就業規則」という。）第2条第1項第2号に定める特任研究員とし、 <u>COE研究員</u> と称するものとする。	第2条 前条に定める共同研究プロジェクトに従事する者は、大学共同利用機関法人自然科学研究機構年俸制職員就業規則（以下「年俸制職員就業規則」という。）第2条第1項第2号に定める特任研究員とし、 <u>博士研究員</u> と称するものとする。
2 <u>COE研究員</u> は、運営費交付金により雇用するものとする。	2 <u>博士研究員</u> は、運営費交付金により雇用するものとする。
(対象)	(対象)
第3条 <u>COE研究員</u> に雇用できる者は、博士の学位を有し、学位取得後8年以内の者とする。	第3条 <u>博士研究員</u> に雇用できる者は、博士の学位を有し、学位取得後8年以内の者とする。
(採用時期及び契約期間)	(採用時期及び契約期間)
第4条 <u>COE研究員</u> として雇用する者の採用時期及び契約期間は、次のとおりとする。	第4条 <u>博士研究員</u> として雇用する者の採用時期及び契約期間は、次のとおりとする。
(1) 採用時期 原則として4月又は10月	(1) 採用時期 原則として4月又は10月
(2) 契約期間 2年とする。ただし、採用日以前に <u>COE研究員</u> として雇用した期間がある者については、通算して4年を超えない範囲まで雇用できるものとする。	(2) 契約期間 2年とする。ただし、採用日以前に <u>博士研究員</u> として雇用した期間がある者については、通算して4年を超えない範囲まで雇用できるものとする。

(選考手続)

第5条 COE研究員の選考手続は、別に定める。

(給与等)

第6条 年俸制職員就業規則第10条第1項に基づく、COE研究員の給与は、同規則別表1 特任教員等年俸表の29号俸とする。ただし、雇用するCOE研究員の業績評価結果に基づき、当該COE研究員の給与を29号俸より上位又は下位の号俸に決定することができるものとする。

2 前項の業績評価は、核融合科学研究所の年俸制職員に係る業績評価実施要項（平成27年3月24日所長決定）に基づき、行うものとする。

(選考)

第7条 COE研究員の選考は、本研究所運営会議の議に基づき本研究所長が行う。

(雑則)

第8条 この規則に定めるもののほか、COE研究員に関し必要な事項は、別に定めることができる。

附 則

(略)

(選考手続)

第5条 博士研究員の選考手続は、別に定める。

(給与等)

第6条 年俸制職員就業規則第10条第1項に基づく、博士研究員の給与は、同規則別表1 特任教員等年俸表の29号俸とする。ただし、雇用する博士研究員の業績評価結果に基づき、当該博士研究員の給与を29号俸より上位又は下位の号俸に決定することができるものとする。

2 前項の業績評価は、核融合科学研究所の年俸制職員に係る業績評価実施要項（平成27年3月24日所長決定）に基づき、行うものとする。

(選考)

第7条 博士研究員の選考は、本研究所運営会議の議に基づき本研究所長が行う。

(雑則)

第8条 この規則に定めるもののほか、博士研究員に関し必要な事項は、別に定めることができる。

附 則

(略)

附 則

この規則は、令和 年 月 日から施行する。

核融合科学研究所COE研究員選考手続に関する要項 一部改正（案） 新旧対照表

現 行 (旧)	改 正 (新)
核融合科学研究所 <u>COE研究員</u> 選考手続に関する要項	核融合科学研究所 <u>博士研究員</u> 選考手続に関する要項
平成16年 4月 1日 所長決定 最終改正 <u>令和 7年 6月 4日</u>	平成16年 4月 1日 所長決定 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
(目的) 第1 この要項は、核融合科学研究所 <u>COE研究員</u> 規則（令和2年核研規則第4号。以下「規則」という。）第5条に基づき、 <u>COE研究員</u> の選考手続に係る必要な事項について定めることを目的とする。	(目的) 第1 この要項は、核融合科学研究所 <u>博士研究員</u> 規則（令和2年核研規則第4号。以下「規則」という。）第5条に基づき、 <u>博士研究員</u> の選考手続に係る必要な事項について定めることを目的とする。
(選考基準) 第2 <u>COE研究員</u> の選考は、次の各号に沿って行うものとする。 (1) 核融合プラズマの学理とその応用の分野において、将来性のある若手研究者であること (2) 応募者の研究テーマが、本研究所の研究方針に沿うものであること (3) 採択者の出身地域及び出身大学に偏りがないよう留意すること (4) 採択者の専攻分野に偏りがないよう留意すること	(選考基準) 第2 <u>博士研究員</u> の選考は、次の各号に沿って行うものとする。 (1) 核融合プラズマの学理とその応用の分野において、将来性のある若手研究者であること (2) 応募者の研究テーマが、本研究所の研究方針に沿うものであること (3) 採択者の出身地域及び出身大学に偏りがないよう留意すること (4) 採択者の専攻分野に偏りがないよう留意すること
(選考委員会) 第3 <u>COE研究員</u> の選考にあたっては、本研究所運営会議（以下「運営会議」という。）に <u>COE研究員</u> 選考委員会（以下「委員会」という。）を設置するものとし、本研究所内外の運営会議委員各3名により組織する。 2 前項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。	(選考委員会) 第3 <u>博士研究員</u> の選考にあたっては、本研究所運営会議（以下「運営会議」という。）に <u>博士研究員</u> 選考委員会（以下「委員会」という。）を設置するものとし、本研究所内外の運営会議委員各3名により組織する。 2 前項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。
第4 (略)	第4 (略)

(選考手順)

第5 COE研究員の選考にあたり、第2第1号並びに第2号及び規則第3条の条件を満たさない者は選考の対象としない。

2 委員会は、COE研究員の採用候補者及び第6に定める採用候補補欠者に係る審議終了後、選考の結果を速やかに運営会議へ報告し、承認を得るものとする。

(採用候補補欠者)

第6 COE研究員の選考にあたっては、採用候補者に加え採用候補補欠者としての資格を有すると判断される者に順位を付す。

2 委員会は、採用候補者の辞退等により採用候補補欠者を繰り上げて採用候補者とした場合は、その結果を次回の運営会議に報告するものとする。

付 記

(略)

(選考手順)

第5 博士研究員の選考にあたり、第2第1号並びに第2号及び規則第3条の条件を満たさない者は選考の対象としない。

2 委員会は、博士研究員の採用候補者及び第6に定める採用候補補欠者に係る審議終了後、選考の結果を速やかに運営会議へ報告し、承認を得るものとする。

(採用候補補欠者)

第6 博士研究員の選考にあたっては、採用候補者に加え採用候補補欠者としての資格を有すると判断される者に順位を付す。

2 委員会は、採用候補者の辞退等により採用候補補欠者を繰り上げて採用候補者とした場合は、その結果を次回の運営会議に報告するものとする。

付 記

(略)

付 記

この要項は、令和 年 月 日から実施する。

核融合科学研究所における年俸制職員の採用に係る申合せ 一部改正（案） 新旧対照表

現 行 (旧)	改 正 (新)
核融合科学研究所における年俸制職員の採用に係る申合せ	核融合科学研究所における年俸制職員の採用に係る申合せ
制 定 平成26年 2月18日 所長決定 最終改正 <u>令和 5年 7月11日</u>	制 定 平成26年 2月18日 所長決定 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
第1 (略)	第1 (略)
(特任教員等候補者の選考手続き)	(特任教員等候補者の選考手続き)
第2 年俸制職員のうち、特任教員、 <u>COE研究員</u> 及び特別研究員としての特任研究員（以下「特任教員等」という。）の候補者の選考は、核融合科学研究所運営会議が行うものとする。	第2 年俸制職員のうち、特任教員、 <u>博士研究員</u> 及び特別研究員としての特任研究員（以下「特任教員等」という。）の候補者の選考は、核融合科学研究所運営会議が行うものとする。
第3 (略)	第3 (略)
(特任研究員等候補者の選考手続き)	(特任研究員等候補者の選考手続き)
第4 年俸制職員のうち、特任研究員（ <u>COE研究員</u> 及び特別研究員としての特任研究員を除く。）並びに管理部及び技術部以外の部署に配置する特任専門員の候補者の選考にあたっては、学術経営会議URA職員等選考委員会において検討を行う。	第4 年俸制職員のうち、特任研究員（ <u>博士研究員</u> 及び特別研究員としての特任研究員を除く。）並びに管理部及び技術部以外の部署に配置する特任専門員の候補者の選考にあたっては、学術経営会議URA職員等選考委員会において検討を行う。
第5～第7 (略)	第5～第7 (略)
付 記 (略)	付 記 (略) <u>付 記</u>

この申合せは、令和 年 月 日から実施する。

核融合科学研究所学術経営会議UR A職員等選考委員会設置要項 一部改正（案） 新旧対照表

現 行 (旧)	改 正 (新)
<p>核融合科学研究所学術経営会議UR A職員等選考委員会設置要項</p> <p>制 定 令和 5年 2月28日 所長決定 最終改正 <u>令和 5年12月12日</u></p> <p>第1 (略)</p> <p>(任務)</p> <p>第2 委員会は、次に掲げる事項について審議し、結果を学術経営会議へ報告し、承認を得るものとする。</p> <p>(1) UR A職員の公募，選考に関すること</p> <p>(2) 年俸制職員（特任教員，<u>COE研究員</u>，特別研究員としての特任研究員，並びに管理部及び技術部に配置する特任専門員を除く。）の公募，選考に関すること</p> <p>(3) 専門研究職員の選考に関すること</p> <p>(4) 研究員及び特命専門員の公募，選考に関すること</p> <p>(5) 客員教授，客員准教授及び客員研究員の選考に関すること</p> <p>(6) その他所長が必要と認めた事項</p> <p>第3～第9 (略)</p> <p>附 則 (略)</p>	<p>核融合科学研究所学術経営会議UR A職員等選考委員会設置要項</p> <p>制 定 令和 5年 2月28日 所長決定 最終改正 <u>令和 年 月 日</u></p> <p>第1 (略)</p> <p>(任務)</p> <p>第2 委員会は、次に掲げる事項について審議し、結果を学術経営会議へ報告し、承認を得るものとする。</p> <p>(1) UR A職員の公募，選考に関すること</p> <p>(2) 年俸制職員（特任教員，<u>博士研究員</u>，特別研究員としての特任研究員，並びに管理部及び技術部に配置する特任専門員を除く。）の公募，選考に関すること</p> <p>(3) 専門研究職員の選考に関すること</p> <p>(4) 研究員及び特命専門員の公募，選考に関すること</p> <p>(5) 客員教授，客員准教授及び客員研究員の選考に関すること</p> <p>(6) その他所長が必要と認めた事項</p> <p>第3～第9 (略)</p> <p>附 則 (略) <u>附 則</u> <u>この要項は、令和 年 月 日から実施する。</u></p>